特集

NGOとJICA つないだ力を届けたい

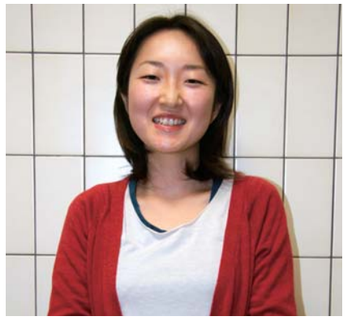
NGOにかける思い

日本を代表して、よりよい世界をつくるために奔走するNGOの現場で活躍する彼らの〝思い〟とは―。

NPO法人フー太郎の森基金
（福島県）

新妻 香織さん

15年前にエチオピアを旅したとき、一羽のふくろう（フー太郎）と出会ったことから、森林破壊が国家破産にまでつながる道筋を知らされました。当初は、国際協力についても植林についてもまったくの素人で、おまけに資金もありませんでした。でも何も知らなかったからこそ、何にでもチャレンジできた。この10年で40万本の植林や8つのため池の造成を達成し、現在はJICAと150万本の植林計画を実施中です。「希望を植えよう」をキャッチフレーズに挑戦の日々は続きます。



世界の子どもをつなぐ教室
（北海道）

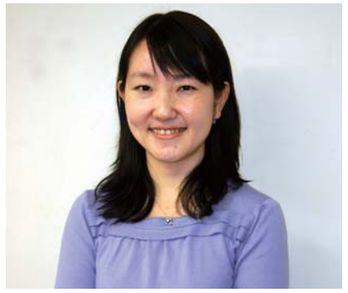
大竹 裕子さん

外国人労働者が多い地域の小学校で働いていて、日本と途上国の子どもが抱える問題の格差にショックを受けました。彼らが互いの状況を知り、変えていくことができればと思い、手紙を通じた交流を企画したんです。すると、「将来の夢が見つからない」という日本の高校生に、「自分だけでなく、国や周りのことを考えて決めるといいのでは」という返事がカンボジアの高校生から返ってきました。ひたむきに生きる途上国の子どもの姿からパワーをもらっています。

かながわ開発教育センター
（神奈川県）

木下 理仁さん

20年前に青年海外協力隊としてスリランカに赴任するまで、実は途上国についてほとんど知りませんでした。あの時もっと知識があれば、もっといい活動ができたかもしれない。昔の自分に語り掛ける意味でたどり着いたのが「開発教育」だったんです。途上国の問題は先進国の問題にもつながっていて、自分の在り方を考えるきっかけにもなります。私たちが教育現場で伝えていくことで、ゆっくりでもいいので、日本国内で変化を起こしていきたいです。



社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
（東京都）

新井 綾香さん

初めての駐在地だったラオスで、現地の人と現地の言葉で対話したいと、最初の半年で必死でラオ語を勉強し習得しました。私自身がプロジェクトの中で大切にしているのは、“遊び心”です。プロジェクトをパッケージのように決めてしまうのではなく、村人たちの“やってみたい”という思いをくみ上げ、彼らが自由に試行錯誤できるようサポートしていきたいからです。私たちの主な活動は人材育成ですが、逆に現地の人たちに私たちも日々育てられていると感じています。

コミュニティコミュニケーション・サポートセンター
（福岡県）

椿原 恵さん

医師や設備不足で、都会なら助かるはずの命が助からない。私の弟もその一人でした。その経験から、いつしか途上国で人の命を助けたい、そして、彼らが可能性を発揮できる“環境”を作りたいと思うようになったのです。その実現の場として、たまたま出会ったのがNGOでした。日本と途上国、お互いに成長して学び合える関係になるため、“心の種”をまくのが私たちの仕事。世界の出来事やさまざまな問題と自分をつなぐことができれば、世界はきっと変わると信じています。

NPO法人 AMDA社会開発機構
（岡山県）

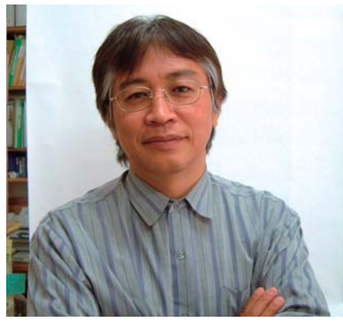
井坂 泰成さん

以前はテレビ局のディレクターをしていたのですが、心身ともに深く傷ついたアフガニスタンの戦災孤児と、彼らを支援する日本のNGOの人に取材を通して出会い、自分も直接人を助けることのできる活動にかかわりたいと思いました。「世の中を変えたい」という願いを直接仕事にでき、同じ志の仲間たちと創造的に進めていける点にやりがいを感じます。“ピュア”でいることを忘れず、自分の思いに忠実に、支援先のザンビアの人たちと向き合っていければと思っています。

NPO法人地球の夢
（富山県）

福本 誠さん

インド洋スマトラ沖地震の時にスリランカでボランティアをし、現地の悲惨な状況を目の当たりにしました。帰国後もその光景が頭を離れず、私にすべきことは何かと考え、NGOの設立に至りました。文化や考え方の違いからなかなか前に進まないことも多いのですが、寝食を共にしながら腹を割って話をし、心が一つになったと感じる瞬間が大きな喜びです。今後、地元富山が発祥地の一つとされている定置網の技術をスリランカに導入したいという夢を持っています。



沖縄リサイクル運動市民の会
（沖縄県）

古我知（こがち） 浩さん

1983年から市民参加型のリサイクル運動に取り組んでいます。当時は景気もよく、“もったいない”という意識もあまりありませんでした。私たちの支援が本当に役に立っているか不安もありましたが、小さな失敗の積み重ねが大きな成長につながると信じてやってきました。JICA研修員も受け入れているのですが、彼らが日本で学んだことを生かし、自国で“夢”を実現させているのを見ると本当にうれしい。今後はそれぞれの国や地域により適したシステムを作っていきたいです。

NPO法人TICO
（徳島県）

吉田 修さん

途上国で医者が不足していると聞き、最初は往診の延長のような感覚でザンビアに行きました。その後、いくつかの国で医療の専門家として活動する中で、一つの地域に根差した支援がしたいと思うようになったんです。地元の徳島でも開業しているのですが、国際協力を続けたいという医療関係者が集まって、交替で現地に技術指導に行っています。自分しかできない仕事ではなく、誰もが続けていける仕事をすることが大切。小さいけれど成果は確実に見えてくるはずです。

認定NPO法人 緑の地球ネットワーク
（大阪府）

河本 公子さん

20歳の時にバングラデシュでワークキャンプに参加し、ものすごく辛かったのですが学んだことも多く、国際協力にかかわりたいと思うようになりました。中国山西省大同市を支援しているのですが、地域特有の中国語がなかなか聞き取れず苦労しています。でも、農村の発展に必ずつながると信じて活動しています。さまざまな経験や個性を持った人たちが私たちの理念に共感し、サポートしてくれるのはありがたいことです。たくさんの人との出会いが心の支えになっています。

特集

NGOとJICA つないだ力を届けたい

開発途上国から寄せられるニーズが多様化し、政府間では対応することが難しい課題が増加している。その中でNGOとJICAは、対等なパートナーとして互いの力をひとつに、より効果的で効率的な支援を目指している。しかし、あまり知られていないその実態。「NGOとJICAの連携ってどういうこと?」そんなギモンに答えよう。

Q 国際協力NGOって何?

A NGOは、Non-Governmental Organizationsの略。文字通り、政府に属さない組織のことで、ボランティアや社会貢献活動を行っている。団体によっては、NPO(Non-Profit Organizations)と呼ぶこともあるが、どちらも非政府・非営利な組織であることに違いはない。

日本の国際協力は、大別すると政府レベルと民間レベルで実施されるものの2通りある。政府レベルはJICAなどが実施するODA(政府開発援助)。他方、民間レベルで行われる協力の代表的なアクターがNGOだ。

日本の国際協力NGOは欧米に比べて歴史がまだ浅く、始まりは1970年代。ベトナム戦争によって大量に発生したインドシナ難民に対する緊急支援や人道支援を目的とした国際協力NGOが誕生した。80年代には、アフリカの飢餓のように世界的に注目される出来事が数多くあったこともあり、国際NGOの日本支部やパートナー組織が次々と設立された。さらにNGOの増加に伴い、NGO間で情報や経験を共有するネットワーク型NGOが生まれたのもこのころだ。

90年代に入ると、冷戦終結や東西ドイツの統合、湾岸戦争、ルワンダ大虐殺など国際的な問題がメディアでも多く取り上げられ、国際協力活動への関心が急速に高まった。そして95年の阪神・淡路大震災でたくさんのNGOが活躍し、その存在が日本社会に浸透した。

また2000年以降、アメリカ同時多発テロやイラク戦争など大きな世界情勢の変化に伴い、NGOはこれまでの貧困削減など社会開発に加え、復興支援、平和構築、紛争予防など新たな分野へ活動範囲を広げていく。特に国家間では難しい場合も多いこれらの分野で協力ができるのは、NGOの強みでもある。

Q どんな活動を行っているの?

A 現在、日本の国際協力NGOは300〜400団体あるといわれている。資金集めから活動まで一人で切り盛りするような小規模のNGOもあれば、企業的経営のもとで多くのスタッフを国内外に配置し、世界各地で活動を展開する大規模なものもある。

活動分野は教育、保健医療、環境、飢餓・救援、産業支援、コミュニティー開発、平和・政治、人権、マイクロファイナンスと、団体によってさまざま。協力形態は、国内での活動報告や途上国の現状などを伝える開発教育、支援先への資金援助に続き、人員派遣、物資供給、緊急支援、調査研究、政策提言、フェアトレードなどで、活動地域も幅広い。NGOは、そのほとんどが自発的な問題意識のもとに設立されている。そのため、分野も活動地域も協力形態も団体ごとに異なるのだ。

NGOの主な財源は、①会費、②寄付金、③事業収入、④助成金、⑤政府などからの受託事業収入といったもの。国際協力NGOセンター(JANIC)の調査(2006年実施。有効回答数275団体)によると、日本の国際協力NGOの年間の活動資金は約286億円。その中では、500万円未満の小規模NGOが32%いる一方で、2,000万円以上1億円未満が24%にも上る。JICA地球ひろばの山崎唯司・市民参加協力アドバイザーは、「平均して見ると、国際協力NGOの1団体当たりの事業規模は、国内で活動するNGO(NPO)と比べて大きい」と話す。また、NGO全体の個人会員数は約18万人、団体会員数は1万団体(延べ)と推定されている。

Q どうして連携するの?

A 「国際協力の分野はNGOと政府機関の連携が進んでいる」とJICA地球ひろばの山崎唯司・市民参加協力アドバイザー。日本では、国際協力NGOが躍進した90年代から、NGOと政府機関の間で対話の機会を設けてきた。その一例が「NGO−外務省定期協議会」(96年〜)と「NGO−JICA協議会」(98年開始。06年に「旧NGO−JBIC協議会」と統合)だ。

NGOにとって政府との連携は重要。財源が安定しないNGOは、活動に不可欠な資金や人材などを継続的に確保することが難しい。政府から資金や情報提供を受けられれば、より良い人材が確保でき、活動の拡大が可能となる。また、活動の成果などを相手国の政府や行政に働き掛けられることも連携メリットの一つ。活動の質の向上にもつながる。

他方、政府側もNGOとのパートナーシップの重要性を認識。NGOは市民のニーズを直接的に反映していること、また外交関係などを理由に相手国政府の要請に基づくODAが限られる場合にも、民間ベースのNGOならできることもあるからだ。政府開発援助(ODA)大綱でも、NGOをはじめとする援助関係者との連携強化がうたわれている。

NGOでは難しい部分をODAがサポートする、ODAでは難しい部分をNGOがサポートする。NGOとJICAは、両者の取り組みを補完し合うことで、より効率的で効果的な国際協力の実現を目指している。

コーヒー栽培農家の人々とNPO法人アジア太平洋資料センターのスタッフ(東ティモール)。JICA草の根技術協力事業では、生産者の生活改善と生産・販売能力の向上を支援した
©今村健志朗

草の根技術協力事業で造られたため池の水を利用して野菜を栽培（エチオピア）©渋谷敦志

インドの山岳地域では移動クリニックを実施（草の根技術協力事業）©谷本美加

高校生を対象にJICA札幌が地元NGO、世界の子どもをつなぐ教室と共催しているサマーセミナー（開発教育支援事業）

インドで植林を普及（財団法人オイスカと円借款の連携）

Q 国際協力とNGO、最近のトレンドは?

TREND 1

国際協力がブランドに

「今後、“国際協力”は“環境”への取り組みのように企業イメージや価値を測る“ブランド”になっていく可能性が大きい」とJICA国内事業部連携調整課の高城元生課長。なぜなら今、企業や組織の社会的責任に関する規格（ISO 26000）の発効に向け、準備が進められているからだ。「企業がこうした規格のもとで社会的評価を受けるようになれば、もっと企業の市民性が注目され、おのずとNGOとの連携に関心が高まるのでは」。実現すれば、NGOの存在感が日本社会の中でより増してくるだろう。

TREND 2

成熟した市民社会の中で

社会の成熟につれて、日本でも教育・福祉・環境分野など、市民が直接社会に働きかける場面が増えてきた。そうなると国際協力の世界では、市民との重要なパイプ役になるのがNGOだ。寄付やNGOに対する税制上の優遇が今後さらに進めば、NGOはより多くの資金を得ることができ、事業を安定して行えるようになる。それはNGOの組織力向上にもつながる。欧米のように、NGOが企業や政府と並び日本の社会を担う主要なセクターとなる日も近いかもしれない。

TREND 3

出資に対する配当は“心の満足”

私たちが途上国へ協力したいという思いを出資という形を通してNGOが代わりに実現してくれる―。それがファンド型の国際協力だ。例えば、途上国の貧しい村での事業に必要な小口資金をファンドを通じてNGOに出資すると、特典としてその資金を使った事業の報告が写真付きで定期的に送られてきたり、活動現場へのスタディーツアーに参加できるといったもの。経済的なリターンだけではなくて、こうした心を満たすような社会的投資が増えてきている。

お土産やビーズ製品を作るケニアの女性たち（草の根技術協力事業）©吉田勝美

NGO人材育成研修に参加した目的などを発表し合う参加者

青空の下で授業を受ける子どもたち。草の根技術協力事業の活動地域で（ザンビア）©飯塚明夫

Q 具体的な連携方法は?

A 分野も地域も協力形態も多様なNGO。そのためJICAは、各団体の要望にも柔軟に応じられるよう、対話・情報交換の機会を大切にしている。その代表的なものが、「NGO−JICA協議会」だ。東京にあるJICA本部などで年4回、連携のあり方について議論する。また、全国17カ所にあるJICAの国内機関では、各NGOの個別相談にも応じている。

技術協力、有償資金協力、無償資金協力などのJICA事業にNGOが参加するというのも一つの連携の形。「草の根技術協力事業」は、NGOがそれまでの経験に基づいて企画した事業をJICAと共同で行うもの。団体の活動実績に応じてパートナー型と支援型に分けられている。

こうしたNGO活動を現場レベルで支援するため、JICAは「NGO−JICAジャパンデスク」（23カ国）を設置。情報提供など、専任のコーディネーターが事業の円滑な実施に必要な業務を行っている。また、NGOのスタッフだけでは対応できない分野などで知識・経験・技術を持つ人材を派遣する「NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度」も用意されている。

他方、国内でのNGO活動を支援するものとして、人材育成を通じてNGOの組織強化を図る「組織力アップ! NGO人材育成研修」や「NGO組織強化のためのアドバイザー派遣」、プロジェクトの運営手法を伝える「国際協力担当者のためのPCM研修」がある。

また、47都道府県に配置される「国際協力推進員」や、JICA国内機関の「市民参加協力調整員」が地元NGOの窓口となり、草の根技術協力事業など連携の実現に向けたサポートも行っている。

さらに、開発教育や国際理解教育を目的としたイベントやセミナーなどをNGOとともに行っているJICA。地元に根付き、その地域が持つ特性を生かした企画をつくれるNGOと連携することで、より市民の心を引き付けることができるというわけだ。

NGOとJICAの連携メニュー

- **草の根技術協力事業**
  >> P10「ラオスの人々とともに国の未来を描こう」
  >> P22「NGO+JICA 連携MAP」
- **開発教育支援事業**
  >> P14「共に国際理解の輪を広げよう」
- **組織力アップ! NGO人材育成研修（国内）**
  >> P16「力あるNGOを育てるために」
- **NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度（海外）**
- **NGO組織強化のためのアドバイザー派遣制度（国内）**
- **NGO−JICA協議会（年4回）**
  >> P20「連携の最前線で活躍する人たち」

連携に関心のある方はこちらに相談を

- **国際協力推進員（47都道府県）**
  http://www.jica.go.jp/about/structure/organization/suishin/
- **お近くのJICA国内機関**
  http://www.jica.go.jp/about/structure/organization/domestic.html
- **NGO−JICAジャパンデスク（23カ国）**
  http://www.jica.go.jp/partner/ngo/support/japandesk/
  >> P20「連携の最前線で活躍する人たち」

そのほかに、技術協力や円借款と連携する例も。

>> P18「未来への力、『子供の森』」
>> P22「NGO+JICA 連携MAP」

詳しくはJICAのホームページへ
http:www.jica.go.jp